



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-21-3535
平成28年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,244	4.0	1,806	27.6	1,002	△20.5
27年3月期	9,846	△9.4	1,415	83.7	1,261	79.7

(注)包括利益 28年3月期 △1,500百万円 (—%) 27年3月期 6,784百万円 (272.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	184.43	—	3.0	0.3	17.6
27年3月期	232.19	—	4.1	0.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	481,308	32,788	6.6	5,917.22
27年3月期	479,460	34,575	6.9	6,151.47

(参考) 自己資本 28年3月期 32,145百万円 27年3月期 33,422百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,581	18,025	△285	40,903
27年3月期	25,178	△4,809	△275	25,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	21.5	0.9
28年3月期	—	2.50	—	25.00	—	271	27.1	0.8
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		36.2	

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	△57.6	350	△59.4	64.42
通期	1,100	△39.1	750	△25.1	138.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	5,444,400 株	27年3月期	5,444,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,846 株	27年3月期	11,211 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,432,948 株	27年3月期	5,433,320 株
③ 期中平均株式数				

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,327	6.0	1,687	28.9	960	△15.6
27年3月期	7,854	△11.2	1,308	82.7	1,139	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	176.81	—
27年3月期	209.67	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	477,904	31,370	6.5	5,774.46
27年3月期	476,211	33,127	6.9	6,097.25

(参考) 自己資本 28年3月期 31,370百万円 27年3月期 33,127百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△59.0	350	△58.3	64.42
通期	1,000	△40.7	700	△27.1	128.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	3	頁
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	3	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	4	

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容	・・・・・・・・	4	
(2) 企業集団の事業系統図	・・・・・・・・	5	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	5	
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	5	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	5	
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	5	

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	7	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	9	
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	13	
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	15	
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	15	
(7) 追加情報	・・・・・・・・	15	
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	15	
(セグメント情報)	・・・・・・・・	15	
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	17	
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	17	

6. 個別財務諸表

(1)	貸借対照表	18	頁
(2)	損益計算書	20	
(3)	株主資本等変動計算書	21	
(4)	継続企業の前提に関する注記	23	

平成27年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の国内経済は、新興国経済の減速の影響などによる輸出・生産の鈍さがみられるものの、企業収益が改善する中、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復の動きが続きました。

富山県経済も一部に弱さもみられるものの、新幹線開業効果を背景に緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、医薬品や非鉄金属の生産は堅調に推移し、軸受などの一般機械、輸送機械、鉄鋼、繊維は横ばい、アルミニウム建材、プラスチックは減少しました。非製造業では、情報サービスは横ばい、小売業は全体として堅調に推移しました。

金融面では、期初から短期金利は0.1%、長期金利は0.3%前後で推移しましたが、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入以降、市場金利の低下が進行し、期末には短期金利・長期金利とも0%近傍のマイナス圏で推移しました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成28年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益や役員取引等収益が増加したことなどから、前期比398百万円増加して10,244百万円となり、一方、経常費用は、営業経費は低減したものの与信関係費用を積み増したことなどから、前期比7百万円増加して8,438百万円となりました。この結果、経常利益は前期比390百万円増加して1,806百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比259百万円減少して1,002百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、8,327百万円、セグメント利益（経常利益）は1,687百万円となりました。リース業の経常収益は、2,027百万円、セグメント利益は51百万円となりました。

（次期の見通し）

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、平成29年3月期の業績は経常利益で1,100百万円（28年3月期比706百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益で750百万円（28年3月期比252百万円の減益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で1,000百万円（28年3月期比687百万円の減益）、当期純利益で700百万円（28年3月期比260百万円の減益）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、個人預金および法人預金が順調に増加したことなどから、期末残高は期中5,353百万円増加して436,714百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことなどから、期末残高は期中6,960百万円増加して280,549百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中21,400百万円減少して144,964百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,581百万円の支出（前期は25,178百万円の収入）となりました。これは主として銀行業において、貸出金が6,960百万円増加（前期比6,141百万円の支出の増加）したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、18,025百万円の収入（前期は4,809百万円の支出）となりました。これは、有価証券の売却による収入2,360百万円（前期比501百万円の収入の増加）や償還による収入21,720百万円（前期比10,271百万円の収入の増加）が有価証券の取得による支出5,612百万円（前期比12,379百万円の支出の減少）を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、285百万円（前期比10百万円の支出の増加）の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、40,903百万円（前期比15,157百万円増加）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実な業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり25円を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり50円（うち中間25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

（1）企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

[リース業]

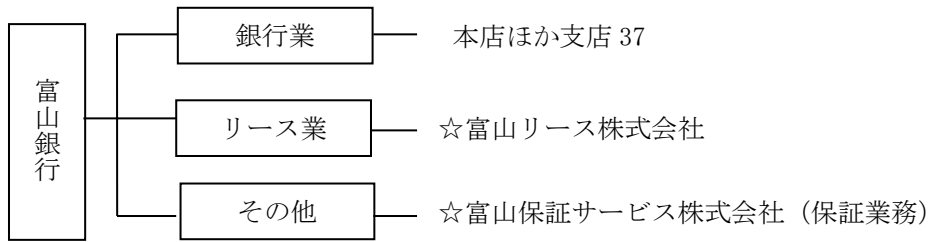
連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

（2）企業集団の事業系統図

（☆は連結子会社）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、昭和29年の創業以来、「健全経営を維持しお客さまから信頼されること」、「地域経済の発展とお客さまのご繁栄を通して社会貢献を図ること」、「創造性、自発性を尊重し明るい企業文化を創ること」を経営理念としており、その基本精神は現在も変わらず引き継がれております。

（2）目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく連結自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

（3）中長期的な会社の経営戦略

社会・経済環境の大きな変化の中、第5次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト“The Next”—もっと夢、もっと富山—」のもと、「今後想定される構造変化に順応した営業力の強化」、「店舗ネットワークの最適化、効果的な営業体制の構築」、「人財育成、BPRの強化、筋肉質な経営体質の構築」を基本方針とし、「もっと皆さまの夢を、もっと富山を応援できる金融サービス集団」を目指して、新たに飛躍して参ります。あるべき姿として、「『愛（あい）』＝郷土愛－郷土愛に満ち、皆さまの「夢」の実現に向けて応援する銀行」、「『I（アイ）』＝INNOVATION－常にinnovation（革新）を行い、時代のニーズに対応する銀行」、「『1（ワン）＝Only1』－個性（Identity）を尊重し、オーダーメイド型サービスを提供する銀行」、をを目指す銀行像として掲げて、ステークホルダー（お客さま・地域・株主・従業員等利害関係人）との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応じて愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を志向して参ります。

（4）会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少に加え、グローバル化の進展、地域間格差の拡大、マイナス金利政策の導入など、ますます厳しさを増しております。また、IT技術を使った「FinTech」の推進に向けた規制緩和も議論され、新たな金融サービスの進化にも直面しております。

こうした中、当行は、第5次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト“The Next”—もっと夢、もっと富山—」のもと、①顧客戦略（構造変化に順応した営業力の強化）、②店舗戦略（効率的な営業体制の構築）、③経営基盤戦略（筋肉質な経営体質の構築）の3つを掲げ、地域における金融システムの担い手として、貯蓄の地産地消やソリューション提供力の強化など、引続き地域密着型金融を推進するとともに、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,430	44,753
有価証券	166,365	144,964
貸出金	273,589	280,549
外国為替	680	825
リース債権及びリース投資資産	3,795	3,644
その他資産	2,210	2,993
有形固定資産	4,645	4,859
建物	1,012	1,306
土地	3,313	3,313
リース資産	7	5
建設仮勘定	18	-
その他の有形固定資産	293	233
無形固定資産	512	314
ソフトウェア	491	293
その他の無形固定資産	20	20
退職給付に係る資産	459	363
繰延税金資産	24	22
支払承諾見返	2,043	1,857
貸倒引当金	△3,297	△3,838
資産の部合計	479,460	481,308
負債の部		
預金	431,361	436,714
借入金	3,198	2,534
その他負債	2,596	3,151
賞与引当金	99	114
退職給付に係る負債	480	480
役員退職慰労引当金	6	8
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	88	113
繰延税金負債	4,403	2,967
再評価に係る繰延税金負債	578	549
支払承諾	2,043	1,857
負債の部合計	444,884	448,520

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	6,244
利益剰余金	8,093	8,823
自己株式	△38	△41
株主資本合計	20,475	21,758
その他有価証券評価差額金	11,701	9,225
土地再評価差額金	1,141	1,170
退職給付に係る調整累計額	103	△8
その他の包括利益累計額合計	12,946	10,387
非支配株主持分	1,153	643
純資産の部合計	34,575	32,788
負債及び純資産の部合計	479,460	481,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	9,846	10,244
資金運用収益	6,200	6,101
貸出金利息	4,065	3,805
有価証券利息配当金	2,106	2,255
コールローン利息及び買入手形利息	3	2
預け金利息	23	35
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,153	1,238
その他業務収益	1,993	1,915
その他経常収益	498	989
償却債権取立益	44	59
その他の経常収益	454	930
経常費用	8,431	8,438
資金調達費用	246	232
預金利息	219	208
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	27	23
役務取引等費用	385	406
その他業務費用	1,786	1,734
営業経費	5,448	5,257
その他経常費用	564	807
貸倒引当金繰入額	247	694
その他の経常費用	317	112
経常利益	1,415	1,806
特別利益	110	-
負ののれん発生益	110	-
特別損失	3	11
固定資産処分損	3	11
税金等調整前当期純利益	1,523	1,794
法人税、住民税及び事業税	144	713
法人税等調整額	33	10
法人税等合計	178	723
当期純利益	1,344	1,070
非支配株主に帰属する当期純利益	83	68
親会社株主に帰属する当期純利益	1,261	1,002

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,344	1,070
その他の包括利益	5,439	△2,571
その他有価証券評価差額金	5,306	△2,488
土地再評価差額金	59	29
退職給付に係る調整額	72	△112
包括利益	6,784	△1,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,693	△1,562
非支配株主に係る包括利益	90	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	6,938	△38	19,320
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	165	—	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,730	5,690	7,103	△38	19,485
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,261		1,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	989	△0	989
当期末残高	6,730	5,690	8,093	△38	20,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,020
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,402	1,081	31	7,515	1,184	28,185
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,261
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,298	59	72	5,431	△31	5,400
当期変動額合計	5,298	59	72	5,431	△31	6,389
当期末残高	11,701	1,141	103	12,946	1,153	34,575

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	8,093	△38	20,475
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002		1,002
連結子会社株式の取得による持分の増減		554			554
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	554	730	△2	1,283
当期末残高	6,730	6,244	8,823	△41	21,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,701	1,141	103	12,946	1,153	34,575
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002
連結子会社株式の取得による持分の増減						554
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,476	29	△112	△2,559	△510	△3,069
当期変動額合計	△2,476	29	△112	△2,559	△510	△1,786
当期末残高	9,225	1,170	△8	10,387	643	32,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523	1,794
減価償却費	471	418
負ののれん発生益	△110	-
貸倒引当金の増減(△)	△621	540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1	25
資金運用収益	△6,200	△6,101
資金調達費用	246	232
有価証券関係損益(△)	△389	△876
為替差損益(△は益)	△36	8
固定資産処分損益(△は益)	3	11
貸出金の純増(△)減	△819	△6,960
預金の純増減(△)	16,786	5,353
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△695	△664
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	915	△1,166
コールローン等の純増(△)減	8,650	-
外国為替(資産)の純増(△)減	113	△144
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	-
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	292	151
資金運用による収入	6,031	5,757
資金調達による支出	△289	△241
その他	△291	△557
小計	25,516	△2,469
法人税等の支払額	△338	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,178	△2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,992	△5,612
有価証券の売却による収入	1,859	2,360
有価証券の償還による収入	11,448	21,720
有形固定資産の取得による支出	△70	△423
無形固定資産の取得による支出	△46	△18
有形固定資産の売却による収入	0	△0
子会社株式の取得による支出	△7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	18,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△285
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,096	15,157
現金及び現金同等物の期首残高	5,649	25,745
現金及び現金同等物の期末残高	25,745	40,903

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

- ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は554百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が554百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は554百万円増加しております。

(7) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1百万円減少、繰延税金負債は160百万円減少、退職給付に係る調整累計額は0百万円減少、その他有価証券評価差額金は209百万円増加、法人税等調整額は49百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は29百万円減少、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。
セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,302	1,907	10,210	36	10,247	△2	10,244
セグメント間の内部経常収益	25	119	144	12	156	△156	—
計	8,327	2,027	10,355	49	10,404	△159	10,244
セグメント利益	1,687	51	1,738	24	1,763	43	1,806
セグメント資産	477,904	4,835	482,739	621	483,361	△2,052	481,308
セグメント負債	446,534	3,691	450,226	251	450,478	△1,957	448,520
その他の項目							
減価償却費	467	4	471	0	472	△53	418
資金運用収益	6,121	2	6,124	0	6,124	△23	6,101
資金調達費用	209	44	253	—	253	△21	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	437	3	441	—	441	—	441

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△2百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
②セグメント利益の調整額43百万円には、セグメント間取引消去43百万円が含まれております。
③セグメント資産の調整額△2,052百万円には、セグメント間取引消去△2,052百万円が含まれております。
④セグメント負債の調整額△1,957百万円には、セグメント間取引消去△1,957百万円が含まれております。
⑤減価償却費の調整額△53百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
⑥資金運用収益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△23百万円が含まれております。
⑦資金調達費用の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

- (1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,805	3,135	1,902	1,238	163	10,244

- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- (2) 地域ごとの情報

- ①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,917.22
1株当たり当期純利益金額	184.43

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,002
普通株式の期中平均株式数	5,432

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計額	32,788
純資産の部の合計額から控除する金額	643
(うち非支配株主持分)	643
普通株式に係る期末の純資産額	32,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,305	44,528
現金	4,595	4,412
預け金	23,709	40,115
有価証券	166,279	144,908
国債	56,503	54,031
地方債	16,450	13,723
社債	53,393	45,451
株式	14,231	11,995
その他の証券	25,700	19,706
貸出金	275,185	281,817
割引手形	5,917	5,375
手形貸付	14,648	13,551
証書貸付	220,285	225,351
当座貸越	34,334	37,539
外国為替	680	825
外国他店預け	680	825
その他資産	1,153	1,955
未収収益	537	504
金融派生商品	-	4
その他の資産	616	1,446
有形固定資産	4,740	4,897
建物	1,012	1,306
土地	3,313	3,313
リース資産	235	124
建設仮勘定	18	-
その他の有形固定資産	159	153
無形固定資産	506	309
ソフトウェア	486	289
その他の無形固定資産	20	19
前払年金費用	292	363
支払承諾見返	2,043	1,857
貸倒引当金	△2,973	△3,557
資産の部合計	476,211	477,904

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	432,026	437,108
当座預金	23,795	26,858
普通預金	121,009	126,938
貯蓄預金	6,157	5,982
通知預金	2,641	2,305
定期預金	268,905	266,168
定期積金	7,277	6,797
その他の預金	2,240	2,058
借入金	1,000	500
借入金	1,000	500
その他負債	2,410	2,825
未払法人税等	30	577
未払費用	216	203
前受収益	201	185
給付補填備金	5	3
金融派生商品	2	-
リース債務	247	130
資産除去債務	14	12
その他の負債	1,692	1,713
賞与引当金	97	112
退職給付引当金	462	468
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	88	113
繰延税金負債	4,349	2,971
再評価に係る繰延税金負債	578	549
支払承諾	2,043	1,857
負債の部合計	443,084	446,534
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	7,903	8,592
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	6,473	7,162
別途積立金	5,000	6,000
繰越利益剰余金	1,473	1,162
自己株式	△38	△41
株主資本合計	20,285	20,971
その他有価証券評価差額金	11,700	9,227
土地再評価差額金	1,141	1,170
評価・換算差額等合計	12,842	10,398
純資産の部合計	33,127	31,370
負債及び純資産の部合計	476,211	477,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	7,854	8,327
資金運用収益	6,222	6,121
貸出金利息	4,088	3,826
有価証券利息配当金	2,104	2,254
コールローン利息	3	2
預け金利息	23	35
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,116	1,203
受入為替手数料	267	261
その他の役務収益	848	942
その他業務収益	22	12
外国為替売買益	21	12
国債等債券売却益	-	0
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	492	989
償却債権取立益	44	59
株式等売却益	287	786
その他の経常収益	160	143
経常費用	6,545	6,640
資金調達費用	221	209
預金利息	220	208
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	1	0
役務取引等費用	397	417
支払為替手数料	46	45
その他の役務費用	350	372
営業経費	5,374	5,207
その他経常費用	552	805
貸倒引当金繰入額	243	695
貸出金償却	180	38
株式等売却損	-	0
その他の経常費用	129	70
経常利益	1,308	1,687
特別利益	-	-
特別損失	3	11
固定資産処分損	3	11
税引前当期純利益	1,305	1,675
法人税、住民税及び事業税	134	706
法人税等調整額	31	7
法人税等合計	166	714
当期純利益	1,139	960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	941	6,870
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	165	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,730	5,690	5,690	1,429	4,500	1,106	7,035
当期変動額							
剰余金の配当						△271	△271
別途積立金の積立					500	△500	—
当期純利益						1,139	1,139
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	367	867
当期末残高	6,730	5,690	5,690	1,429	5,000	1,473	7,903

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38	19,252	6,402	1,081	7,484	26,736
会計方針の変更による累積的影響額	—	165	—	—	—	165
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	19,418	6,402	1,081	7,484	26,902
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		1,139				1,139
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,298	59	5,358	5,358
当期変動額合計	△0	867	5,298	59	5,358	6,225
当期末残高	△38	20,285	11,700	1,141	12,842	33,127

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	5,000	1,473	7,903
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
当期純利益							960	960
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,000	△311	688
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,000	1,162	8,592

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38	20,285	11,700	1,141	12,842	33,127
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		960				960
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,473	29	△2,444	△2,444
当期変動額合計	△2	686	△2,473	29	△2,444	△1,757
当期末残高	△41	20,971	9,227	1,170	10,398	31,370

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成27年度決算説明資料

平成28年5月11日



【目次】

I	平成27年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成27年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 平成27年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

資金利益が減少した一方、役務取引等利益が増加し、経費も低減したことなどから、コア業務純益は1,446百万円（前期比102百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益の増加に加え、有価証券関係損益が増加したことなどから、経常利益は1,687百万円（前期比378百万円の増益）となりました。

(3) 当期純利益

上記の結果、税金費用が増加したことなどから、当期純利益は960百万円（前期比178百万円の減益）となりました。

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
経常収益	1	8,327	473	7,854
業務粗利益	2	6,710	△ 32	6,743
資金利益	3	5,912	△ 89	6,001
役務取引等利益	4	785	66	719
その他業務利益	5	12	△ 9	22
(うち国債等債券損益)①	6	(0)	(0)	(—)
経費(除く臨時処理分)	7	5,263	△ 134	5,398
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,446	102	1,344
コア業務純益(② - ①)	9	1,446	102	1,344
一般貸倒引当金繰入額③	10	43	30	13
業務純益	11	1,402	71	1,331
臨時損益	12	284	306	△ 22
うち不良債権処理額④	13	690	187	503
(貸倒償却引当費用③ + ④)	14	734	217	516
うち株式等関係損益⑤	15	785	497	287
経常利益	16	1,687	378	1,308
特別損益	17	△ 11	△ 8	△ 3
うち固定資産処分損益	18	△ 11	△ 8	△ 3
税引前当期純利益	19	1,675	369	1,305
当期純利益	20	960	△ 178	1,139

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」 - 「国債等債券損益(5勘定戻)」 + 「一般貸倒引当金繰入額」です。

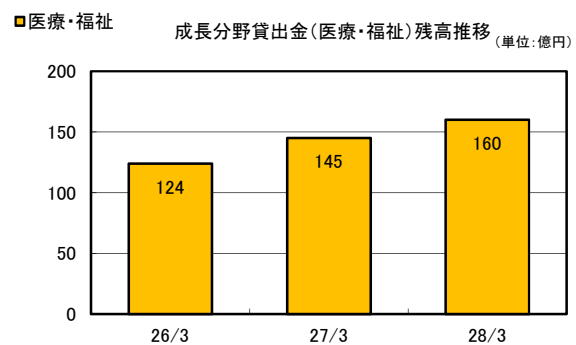
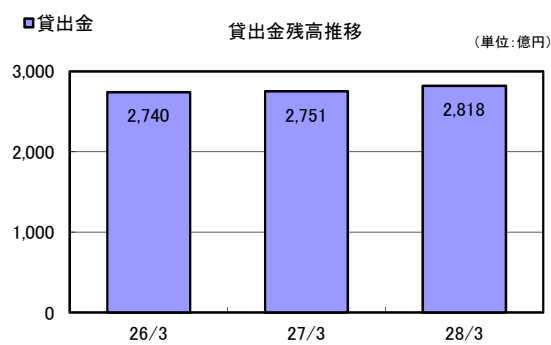
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、成長分野貸出金（医療・福祉）の増加が寄与し、残高は2,818億円（前期比66億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸出金（末残）	2,818	66	2,751
うち医療・福祉向け	160	14	145

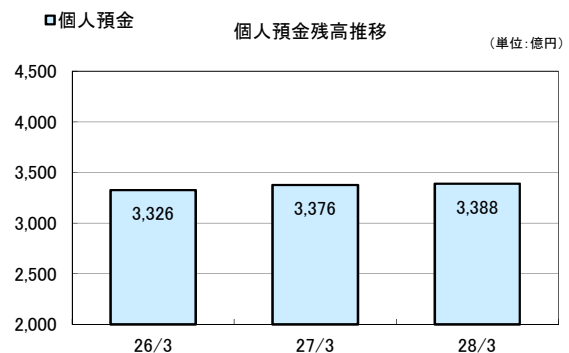
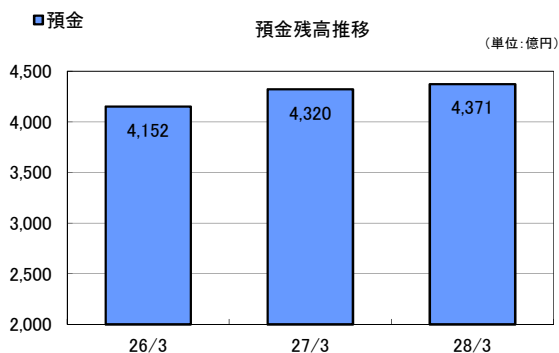


(2) 預金

預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、4,371億円（前期比50億円増加）となりました。

（単位：億円）

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預金（末残）	4,371	50	4,320
うち個人預金	3,388	11	3,376
うち法人預金	982	39	943
預金（平残）	4,315	109	4,206



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

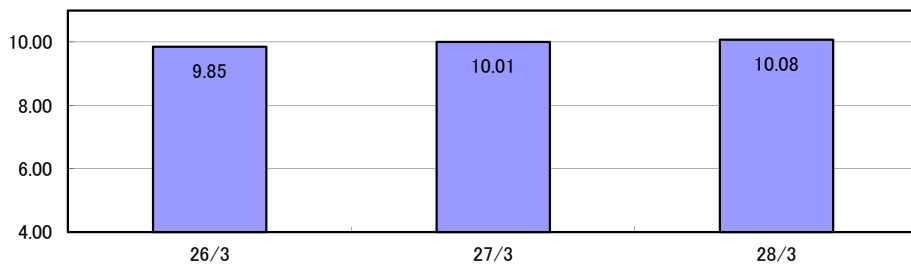
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、10.08%（前期末比0.07%上昇）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
自己資本比率	10.08	0.07	10.01
自己資本（コア資本）	219	4	215
リスク・アセットの額の合計額	2,179	28	2,151

自己資本比率推移

(単位：%)



(2) 不良債権

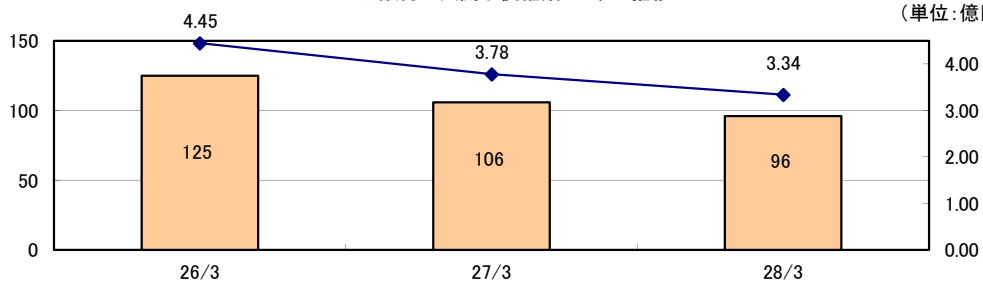
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は96億円、総与信残高に占める割合は3.34%（前期末比0.44%低下）となりました。

(単位：億円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	37	3	34
危険債権	38	△ 10	48
要管理債権	19	△ 3	23
小計(A)	96	△ 10	106
正常債権	2,775	70	2,704
総与信残高(B)	2,871	60	2,810
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.34	△ 0.44	3.78

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成27年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	6,710	△ 32	6,743
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,710	△ 32	6,743
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,588	88	6,499
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,588	88	6,499
資 金 利 益	5	5,807	22	5,784
役 務 取 引 等 利 益	6	781	66	714
そ の 他 業 務 利 益	7	0	△ 0	0
(うち国債等債券損益)	8	(0)	(0)	(—)
国 際 業 務 粗 利 益	9	122	△ 121	243
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	122	△ 121	243
資 金 利 益	11	104	△ 111	216
役 務 取 引 等 利 益	12	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	13	12	△ 9	21
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除く臨時処理分)	15	5,263	△ 134	5,398
人 件 費	16	2,616	△ 15	2,632
物 件 費	17	2,359	△ 169	2,529
税 金	18	287	50	236
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	1,446	102	1,344
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,446	102	1,344
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	43	30	13
業 務 純 益	22	1,402	71	1,331
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	0	0	—
臨 時 損 益	24	284	306	△ 22
② 不 良 債 権 処 理 額	25	690	187	503
貸 出 金 償 却	26	38	△ 142	180
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	652	422	229
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	△ 92	92
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	734	217	516
株 式 等 関 係 損 益	32	785	497	287
株 式 等 売 却 益	33	786	498	287
株 式 等 売 却 損	34	0	0	—
株 式 等 償 却	35	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	36	59	14	44
そ の 他 臨 時 損 益	37	129	△ 18	148
経 常 利 益	38	1,687	378	1,308
特 別 損 益	39	△ 11	△ 8	△ 3
うち固定資産処分損益	40	△ 11	△ 8	△ 3
税 引 前 当 期 純 利 益	41	1,675	369	1,305
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	706	571	134
法 人 税 等 調 整 額	43	7	△ 23	31
法 人 税 等 合 計	44	714	548	166
当 期 純 利 益	45	960	△ 178	1,139

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期	
		平成27年3月期比			
連	結 粗 利 益	1	6,880	△ 48	6,929
	資 金 利 益	2	5,869	△ 84	5,953
	役 務 取 引 等 利 益	3	831	64	767
	そ の 他 業 務 利 益	4	180	△ 27	207
営	業 経 費	5	5,257	△ 190	5,448
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	734	213	521
	貸 出 金 償 却	7	40	△ 140	181
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	667	419	248
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	26	27	△ 1
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	△ 92	92
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	—	—
株	式 等 関 係 損 益	12	785	497	287
そ	の 他	13	131	△ 35	167
経	常 利 益	14	1,806	390	1,415
特	別 損 益	15	△ 11	△ 119	107
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	1,794	271	1,523
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	713	568	144
法	人 税 等 調 整 額	18	10	△ 23	33
法	人 税 等 合 計	19	723	545	178
当	期 純 利 益	20	1,070	△ 273	1,344
非	支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	21	68	△ 14	83
親	会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	22	1,002	△ 259	1,261

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	23	1,542	82	1,459
---	-----------	----	-------	----	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	24	2	—	2
持	分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.37	△ 0.05	1.42
貸出金利回	1.40	△ 0.12	1.52
有価証券利回	1.61	0.21	1.40
資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.07	1.33
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	1.21	△ 0.07	1.28
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.02	0.09
預貸金利鞘	0.14	△ 0.05	0.19

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.03	1.38
貸出金利回	1.40	△ 0.12	1.52
有価証券利回	1.59	0.26	1.33
資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.07	1.31
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	1.19	△ 0.07	1.26
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.04	0.07
預貸金利鞘	0.16	△ 0.05	0.21

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.48	0.01	4.47
業務純益ベース	4.35	△ 0.08	4.43
当期純利益ベース	2.97	△ 0.82	3.79

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	0	0	—
国債等債券売却益	0	0	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	785	497	287
株式等売却益	786	498	287
株式等売却損	0	0	—
株式等償却	—	—	—

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			27年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	1	△ 33	1	0	34	39	4
	その他有価証券	13,153	△ 3,798	13,907	754	16,951	17,235	283
	株式	5,290	△ 3,099	5,789	498	8,390	8,521	130
	債券	4,413	1,426	4,431	17	2,986	3,018	31
	その他	3,449	△ 2,125	3,687	238	5,574	5,695	120
	合計	13,154	△ 3,831	13,909	754	16,986	17,274	287
	株式	5,290	△ 3,099	5,789	498	8,390	8,521	130
	債券	4,414	1,426	4,432	17	2,987	3,019	31
	その他	3,449	△ 2,158	3,688	238	5,608	5,733	125

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.08	0.07	10.01
(2) コア資本に係る基礎項目の額	22,515	653	21,862
(3) コア資本に係る調整項目の額	541	221	320
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	21,974	432	21,542
(5) リスク・アセットの額の合計額	217,988	2,869	215,118

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.51	0.10	10.41
(2) コア資本に係る基礎項目の額	23,855	684	23,171
(3) コア資本に係る調整項目の額	522	162	359
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,333	521	22,812
(5) リスク・アセットの額の合計額	221,945	2,968	218,976

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破綻先債権額	1,034	2	1,032
延滞債権額	6,502	△ 705	7,208
3ヵ月以上延滞債権額	124	8	115
貸出条件緩和債権額	1,847	△ 396	2,243
合計 (A)	9,509	△ 1,090	10,599

貸出金残高(末残) (B)	281,817	6,631	275,185
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破綻先債権額	0.36	△ 0.01	0.37
延滞債権額	2.30	△ 0.31	2.61
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.00	0.04
貸出条件緩和債権額	0.65	△ 0.16	0.81
合計 (A) / (B)	3.37	△ 0.48	3.85

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破綻先債権額	1,055	△ 1	1,057
延滞債権額	6,663	△ 697	7,361
3ヵ月以上延滞債権額	124	8	115
貸出条件緩和債権額	1,847	△ 396	2,243
合計 (C)	9,691	△ 1,086	10,778

貸出金残高(末残) (D)	280,549	6,960	273,589
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破綻先債権額	0.37	△ 0.01	0.38
延滞債権額	2.37	△ 0.32	2.69
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.00	0.04
貸出条件緩和債権額	0.65	△ 0.16	0.81
合計 (C) / (D)	3.45	△ 0.48	3.93

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	3,780	358	3,422
危険債権	3,858	△ 1,003	4,861
要管理債権	1,971	△ 387	2,359
合計 (A)	9,610	△ 1,032	10,643

総与信残高 (B)	287,131	6,060	281,071
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.31	0.10	1.21
危険債権	1.34	△ 0.38	1.72
要管理債権	0.68	△ 0.15	0.83
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.34	△ 0.44	3.78

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
保全額 (C)	8,478	△ 435	8,914
担保等による保全額	5,435	△ 1,105	6,541
貸倒引当金残高	3,043	670	2,373

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	88.22	4.47	83.75
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金合計	3,557	583	2,973
一般貸倒引当金	1,060	43	1,016
個別貸倒引当金	2,496	539	1,956

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預 金(末残)	437,108	5,081	432,026
預 金(平残)	431,548	10,924	420,623
貸出金(末残)	281,817	6,631	275,185
貸出金(平残)	272,924	5,281	267,642

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
個 人	338,876	1,181	337,695
法 人	98,232	3,900	94,331
合 計	437,108	5,081	432,026

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	281,817	6,631	275,185
製 造 業	47,471	1,836	45,634
農 業、林 業	2,974	326	2,647
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	95	△ 8	104
建 設 業	17,157	△ 976	18,133
電気・ガス・熱供給・水道業	5,372	225	5,146
情 報 通 信 業	1,630	211	1,418
運 輸 業、郵 便 業	7,762	△ 214	7,976
卸 売 業、小 売 業	24,955	838	24,117
金 融 業、保 険 業	15,048	△ 129	15,177
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26,194	3,559	22,635
各 種 サ ー ビ ス 業	28,775	1,561	27,213
地 方 公 共 団 体	50,111	△ 706	50,817
そ の 他	54,267	106	54,161

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
消費者ローン残高	51,225	△ 46	51,271
住宅ローン残高	45,367	△ 675	46,042
その他ローン残高	5,858	628	5,229

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	188,292	3,233	185,059
総貸出金残高 ②	281,817	6,631	275,185
中小企業等貸出金比率 ①/②	66.81	△ 0.43	67.24

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
投 資 信 託	10,816	△ 916	11,733
国 債	958	△ 1,294	2,253